

福祉社会専攻

社会福祉やコミュニティマネジメントの専門知識と実践能力を修得

「社会福祉」や「コミュニティマネジメント」に関する高度専門職業人（ソーシャルワーカー、政策立案者、コミュニティプランナーなど）、研究者の養成を目的としています。社会福祉、コミュニティマネジメントの幅広い課題に応えるために、ソーシャルワーク系、システム・マネジメント系、コミュニティ・デザイン系の3領域の科目群を設置。また、社会人が学びやすいようにさまざまな制度を整えています。

授業は、昼間は主に多摩キャンパスで木曜、金曜に開講（一部土曜を含む）。夜間は市ヶ谷キャンパスで月曜、火曜に開講。単位互換制度を利用した福祉系12大学の授業の履修も可能です。

生活する人の視点に立ち、Well-being社会の創造に寄与する多様な観点やアプローチによる研究に取り組んでいます。

アドミッション・ポリシー (学生受け入れ方針)	カリキュラム・ポリシー (教育課程の編成・実施方針)	ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)
<p><入学前に修得しているべき知識・能力> 【AP1 知識】4年制大学で学ぶ社会福祉と地域づくりに関わる知識を修得している 【AP2 英文読解力】専門領域に関わる英語力を有している 【AP3 思考・判断】研究テーマに関して、論理的に思考し、判断できる 【AP4 意欲・関心】研究テーマへの強い研究意欲をもち、実践的な関心を有している</p>	<p><教育課程の編成方針> 本専攻の学位授与方針を達成するために、以下の通り教育課程を編成する。 【CP1】DP1専門知識、DP2読解力を養成するため、コースワークとして、福祉社会研究に共通する研究方法を修得する「専門共通科目」、福祉社会の課題と理論を3つの領域から学ぶ「専門展開科目」をおく 【CP2】DP2読解力とりわけ専門英文読解能力養成のため、「原書講読研究」をおく 【CP3】DP3表現力、DP4実践能力、DP5研究力を養成するため、リサーチワークとして、修士論文に収斂するよう個別指導を行う「演習科目」をおく</p>	<p><学位授与の方針> 福祉社会専攻では、福祉社会の形成に関する専門知識と研究方法を習得し、それらにもとづく基礎的な研究力を、高度な職業活動や実践的な研究において生かすことが可能な、以下の知識と能力を有する院生に「修士(福祉社会)」・「修士(学術)」を授与する。 【DP1 専門知識】社会福祉及び地域づくりと研究方法に関する必要な専門知識を有する 【DP2 読解力】内外の先行研究を正確に読み取ることができる 【DP3 表現力】文章および口頭により、自身の考えを他者に論理的に伝達できる 【DP4 実践能力】職業人もしくは研究者として必要とされる実践を行なえる 【DP5 研究力】自発的に研究課題を設定し、計画的、系統的に研究を遂行できる</p>

研究室紹介

関司 直也 教授

地域課題が「先発」する農山漁村の現場に身を置き、暮らしと経済の両輪から解決策を検討する

農山漁村再生に向けた地域マネジメントのあり方を考える

日本の人口推移は、2000年代に入ってピークを迎え、減少局面に突入しました。その中でも、都市よりも農山漁村の方が先んじて人口減少が進み、様々な地域課題が「先発」して発現しました。それゆえに、農山漁村ではその対応にも、地域住民が「先発」して向き合い、地域運営組織、地域サポート人材、起業・継業といった新たな発想を生み出し、試行錯誤の経験を重ねています。研究室としても、このような現場にしっかり関わり、課題の背景にあるメカニズムを読み解きます。そして、条件不利なハードルを乗り越える実践プロセスを捉え、その解決策を現場で考え、政策にも還元する姿勢を大事にします。



学生・修士生の声

草木 直輝 修士課程 在学中

学びの領域において抱いた疑問や関心を講義・研究を通して突き詰めていく

大学院の魅力

専門分野を持った先生方の元で研究できることはもちろん、社会人の方や日本とは異なった文化的視点を携えた留学生など、多種多様な人々と深く関わり合えることが魅力です。一人ひとりが違う、多角的な視点を交えながら議論することで新たな気づきが生まれ、より専門性が高まった研究につながります。

将来の目標

近年施行された障害者差別解消法の目的の一つでもある「障害がある人となない人が互いを尊重し合いながら共生し、充実した生活を送る」ことが可能な社会の実現を目指しています。知的障害者の親亡き後問題や施設建設の課題などが、解決・改善されていくよう働きかけていくことが今後の大きな目標です。

研究テーマ 知的障害者の青年期における親子依存関係からの脱却に向けた要因と支援のあり方

専任教員	専攻	研究テーマ	主な担当科目
石井 享子 教授	保健福祉学、公衆衛生学	well-beingと人材育成、ケアマネジメント特論	ケアマネジメント特論、論文研究演習、実践研究演習
伊藤 正子 教授	社会福祉方法論、異なる民族・文化的背景を持つ人々への社会福祉援助	社会的排除とソーシャルワーク、多文化ソーシャルワーク	ソーシャルワーク理論研究特論、論文研究演習、実践研究演習
岩崎 晋也 教授	社会福祉原理、社会福祉思想	社会福祉/原理・思想	社会福祉学特論Ⅰ、論文研究演習、実践研究演習
岩田 美香 教授	児童・家族福祉論、教育福祉論	子育て・子育ての社会的困難に関する研究、負因家族に対するソーシャルワーク	児童福祉特論、論文研究演習、実践研究演習
佐藤 蘭美 教授	ソーシャルワーク論(特に終末期ケアを中心として)、当事者および家族への支援	当事者・家族への支援、死別ケア	ソーシャルワーク特論Ⅱ、福祉社会研究法、論文研究演習、実践研究演習
眞保 智子 教授	若者支援論、人的資源管理論、障害者のキャリアデザイン	若者就労支援、障害者雇用、企業における精神科ソーシャルワーク	精神保健福祉特論、福祉社会研究法、論文研究演習、実践研究演習
関司 直也 教授	農業経済学、農山村政策論、地域資源管理論	農山村における地域マネジメント、外部人材と協働する地域づくり	地域空間学特論Ⅰ、福祉社会研究法、論文研究演習、実践研究演習
高取 康之 教授	異文化コミュニケーション、英語教育、経営学(マーケティング)	多文化混在社会の今後	原書講読研究
土肥 将敦 教授	ソーシャルイノベーション、社会的企業家、CSR	ソーシャルイノベーションの創出と普及、社会的企業家研究、CSR研究	地域経営特論Ⅱ、論文研究演習、実践研究演習
中村 律子 教授	高齢者福祉論、老いの比較文化論	高齢者施設処遇史研究、高齢者福祉制度の比較研究	※2018年度はサバティカル(研究専念年度)です
布川 日佐史 教授	公的扶助論、雇用政策論	就労支援と生活保障の日独比較、生活保障自立支援プログラムの検証	※2018年度はサバティカル(研究専念年度)です
水野 雅男 教授	都市住宅政策論、市民活動運営論	地域木造住宅保全システム研究、被災地復興地域づくり研究、創造都市研究、医療経済研究	都市・住宅政策特論Ⅰ、福祉社会研究法、論文研究演習、実践研究演習
宮城 孝 教授	コミュニティソーシャルワーク、地域福祉計画などの地域福祉方法論	コミュニティソーシャルワーク方法論、超高齢化地域における包括的な支援策	地域福祉特論、福祉社会研究法、論文研究演習、実践研究演習
保井 美樹 教授	都市・地域計画論、計画行政、自治システム研究	欧米の都市環境システム論、官民連携による地域再生研究、コミュニティ・イノベーションやエリアマネジメントに関する研究	地方自治特論Ⅱ、論文研究演習、実践研究演習
湯浅 誠 教授	社会的包摂、貧困問題、民主主義	生活困窮者支援研究	生活問題特論、論文研究演習、実践研究演習
佐野 竜平 准教授	国際協力、国際地域開発、障害と開発、東南アジア	東南アジア(アセアン)地域における国際協力・開発の理論と実践	海外社会福祉研究、論文研究演習、実践研究演習
山本 五郎 准教授	コーパス言語学、英語学、辞書学、英語教授法(TESOL)	コーパスを用いた英語の語法研究、英和辞典の項目執筆・編集	原書講読研究(2018年度は非担当)
服部 環 兼担教授(科目担当)	教育心理測定学、心理データ解析	項目反応理論と心理データ解析に関する理論と応用	福祉社会特論Ⅱ、データ分析法

[2018年度] ※年度により授業を持たない場合があります。

設置科目【修士課程】

福祉社会研究法(2)
 ソーシャルポリシー特論(2)
 社会思想史研究(2)
 データ分析法(2)
 原書講読研究(2)
 ソーシャルワーク特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 ソーシャルワーク理論研究特論(2)
 ソーシャルワーク実践研究特論(2)
 地域福祉特論(2)
 児童福祉特論(2)
 高齢者福祉特論(2)
 障害者福祉特論(2)
 精神保健福祉特論(2)
 海外社会福祉研究(2)
 生活問題特論(2)
 社会福祉学特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 保健医療福祉システム特論(2)
 リハビリテーション特論(2)
 ケアマネジメント特論(2)
 福祉経営特論(2)
 非営利組織特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 国際協力特論(2)
 都市・住宅政策特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 地域空間学特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 地域文化特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 地域経営特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 地方自治特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 地域環境特論Ⅰ/Ⅱ(各2)
 福祉社会特論Ⅰ~Ⅳ(各2)
 論文研究演習Ⅰ/Ⅱ(各4)
 実践研究演習Ⅰ/Ⅱ(各2)

[2018年度] ※開講科目は年度により異なります。() = 単位数

修士生の研究テーマ

- ・都市の人口減少・高齢化地区における生活環境とコミュニティに関する研究
 -北九州市枝光一区を事例として-
- ・子ども・若者の「居場所」に関する研究
 -食事を通した関わりに着目して-
- ・身体障害当事者による福祉教育の意義
 -教育方法上の工夫に焦点を当てた実証的研究-
- ・外国人に対する生活保護準用の不安定性
 -史的変遷からの考察-
- ・農山村へ向かう若者の実態
- ・中国都市地域における高齢者施設の発展を阻害する要因に関する研究
 -青島市の市内4区・21ヶ所の高齢者施設の責任者を対象とした調査から-
- ・軽・中度要介護高齢者の在宅ケア継続可能性に関する実証的研究

募集人員：修士課程15名
 開講形態：昼間開講（部夜間開講）
 長期履修制度：有
 主な進路：独立行政法人 福祉関連機関、まちづくり財団、NPO法人、民間企業 進学(博士後期課程)など
 キャンパス：多摩/市ヶ谷